

1 総合支援事業

(1) 総合相談事業

中小企業が直面する様々な経営課題に対応するため、ワンストップ総合相談窓口において、法律、経営、会計、IT、デザイン等の専門相談員を平日各 5 名配置し、相談を行いました（相談件数 9,967 件）。

(2) 専門家派遣事業

中小企業からの要請に基づき、公社に登録された中小企業診断士、税理士、ITコーディネータ等の専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな助言等を行いました（派遣回数 延べ 357 回）。

(3) 障害者職域開拓支援事業

新分野への進出等により障害者を新たに雇用しようとする企業等のうち、都が助成対象に選定した企業に対して専門家を派遣し、経営支援を行いました（2 社、延べ派遣回数 10 回）。

2 地域産業情報収集・提供等事業

(1) インターネット情報提供事業

公社ホームページから、公社が実施する支援事業の情報を迅速・的確に発信するとともに、都・区市町村・その他支援機関の支援情報を掲載しました（アクセス数：3,738,817）

(2) 情報誌等広報事業

公社広報誌「アーガス 21」を毎月 21,000 部、登録企業及び関係機関に配布するとともに、ビデオ等の貸出しを行いました（1,462 件）。

(3) 経営動向調査事業

中小企業の財務データ分析を通じて活動状況と動向を明らかにするための経営指標を作成し、経営内容の判断材料等として中小企業や各支援機関に提供しました。

(4) 顧客満足度に関する調査事業

公社登録企業及び事業利用企業を対象に、事業等に関する満足度調査を実施し、中小企業のニーズに的確に応じた事業運営を図りました（顧客満足度 92%、調査対象企業 3760 社）。

(5) 公社認知度向上事業

公社の一般への認知度を高め、事業利用企業の拡大を図るため、公社及び事業に関する新聞広告等の掲出を積極的に行いました（新聞各紙 20 回、駅構内案内図、各機関の広報誌・HP 等）。

3 創業支援事業

(1) 起業化支援事業

創業を目指す人、創業間もない経営者などを対象として、創業を円滑に進めるための起業セミナー（セミナー参加者 301 名）を開催するとともに、相談指導や人材養成、交流の場の提供など、創業・起業活動の段階に応じ、ソフト面から総合的に支援し、円滑な起業化の促進に努めました。

(2) 創業支援施設運営事業

新事業の創出及び起業化を図る創業者や創業もない企業に対して、低廉な賃料で、創業の場であるインキュベータオフィス等を提供するとともに入居企業への巡回相談を実施しました。

施設名	所在地	開設	オフィス床面積・部屋数	
			インキュベータオフィス	スモールオフィス
タイム 24 ビル	江東区青海	平成 8 年度	17～108 m ² (34 室)	13～29 m ² (50 室)
TFTビル	江東区有明	平成 8 年度	45～63 m ² (11 室)	15～28 m ² (15 室)

* 室数（上：インキュベータオフィス、下：スモールオフィス）

また、都が所有する空き庁舎を利用し、賃料無料のインキュベータオフィスとして創業企業等に提供しました。また、白鬚西共同利用工場施設のうち空区画となっている区画を活用し、研究開発型創業支援施設を開設しました。

施設名	所在地	開設	オフィス床面積・部屋数
ベンチャー・SUMIDA	墨田区本所	平成 12 年度	10～22 m ² (22 室)
ベンチャー・KANDA	千代田区内神田	平成 13 年度	15～24 m ² (30 室)
ベンチャー・HACHIOJI	八王子市明神町	平成 13 年度	15～20 m ² (11 室)
白鬚西 R&D センター	荒川区南千住	平成 19 年度	22～62 m ² (14 室)

(3) 社会的企業家育成支援事業

地域課題の解決に向け、地域社会との関わり合いのなかで事業を営む「社会的企業家（ソーシャル・アントレプレナー）」を育成するセミナーを開催しました（参加者数 40 名）。

(4) 学生起業家育成支援事業

学生の起業家マインドを醸成し、学生発の優れたベンチャー企業の輩出を図ることを目的として、第 6 回学生起業家選手権を開催しました。

4 経営革新等支援事業

(1) 事業可能性評価事業

創業者、ベンチャー企業や革新的な事業活動を行う中小企業からの事業計画等の申請に基づき、事業化に向けてのシーズの有望性、技術の先進性、ノウハウの独自性等の観点から事業の可能性について評価・助言を行いました。

区分	件数
事前評価件数	84 件
評価委員会評価件数	30 件

(2) 産産・産学連携支援事業

メーカー等と連携した研究開発に取り組む中小企業を支援するため、産産連携支援事業を実施しました。あわせて、大学・研究機関等と連携した製品等の開発に取り組む中小企業を支援する産学連携支援事業を実施しました。

区分	延べ参加者数
産産連携マッチング 2007	企業 51 社・80 名
コラボレーション研究会 (2 回)	企業 16 社・23 名
技術経営セミナー	企業 27 社・32 名
産学コラボレーション 2008	企業 25 社・29 名、大学 7 校・20 名
産学連携マニュアル普及セミナー (5 回)	86 名
きらりと光る企業展	【展示会】 173 社 【交流会】 40 社 71 名

(3) 高度化資金等診断事業

中小企業者が組合等を設立し、共同して経営基盤の強化を図るための高度化資金貸付事業を実施するにあたり、計画診断、運営診断及び事後指導を実施しました。

診断・指導の種類	実績
計画診断	3 組合
運営診断	7 組合
事後指導	27 組合

(4) デザイン支援事業

中小企業のデザインに対する認識を高め、デザインを意識した製品開発等を支援するため、セミナーを開催しました（4回、延べ参加人数 264人）。また、中小企業との連携を望むデザイナーに関する情報を公社ホームページから発信しました（デザイナー登録件数 220件、アクセス件数 14,079件）。

また、インダストリアルデザインを採り入れた新製品開発に関し、構想段階から事業化段階まで幅広い知識・スキルを体系的・実践的に修得できる道場を開催し、8社が参加しました。

5 マーケティング支援事業

(1) ニューマーケット開拓支援事業

優れた製品開発力等を備えている都内中小企業の製品・技術について、具体的な販売先を開拓するため商社・メーカーと開発企業との間で商談を進め、取引の成約に結び付けました。

区分	件数
訪問企業数	16,562社
新規成約件数（10万円以上）	163件
総成約件数	501件

(2) セールスサポート事業

ニューマーケット開拓支援事業の支援期間が終了した製品や、伝統的工芸品などについて、セールスナビゲータによる販路開拓支援を行いました（成約件数 15件）。また、新潟県の震災復興支援として、県が推薦する 10製品の販路開拓を実施しました。

6 企業再生・事業承継支援事業

(1) 中小企業リバイバル支援事業

企業再生・事業承継・会社整理等を検討している中小企業等に対し、経営問題や企業再生に精通したスタッフを配置して、相談及び専門家の派遣を実施しました。また、平成 17年度から 19年度まで 3ヶ年の総括と支援事例等を紹介する「中小企業リバイバル支援事業報告書—東京発！手づくりの小規模企業再生支援—」を 2,000部発行しました。

区分	件数
相談件数	625件

7 下請企業等振興事業

(1) 取引情報提供事業

下請中小企業振興法に基づき、受発注等の取引情報を提供するとともに、発注・受注企業の登録促進、発注企業の開拓、受注企業の状況把握及び景況調査を行いました。

区分	件数
未登録企業訪問件数	920 社
受注企業訪問件数	4,469 社
取引情報提供件数	1,270 件
取引成立件数	237 件

(2) 下請相談等事業

経営基盤が脆弱で、経済変動等の影響を受けやすい中小企業の経営上の諸問題を解決するため、受発注・経営・金融等の相談を行うとともに、取引上発生した苦情紛争の処理に関し、相談・助言等を行いました。

区分	件数
下請取引等改善講習会	5 回 (473 社)
相談件数	9,032 件
苦情処理件数	80 件

(3) ビジネスチャンス提供事業

中小企業の販路拡大や新しい事業の展開を支援するため、各企業の製品・技術情報を掲載した広告誌の発行や交流会・展示会を開催しました。

区分	内容	規模
企業広告誌の発行	「ビジネスサポート TOKYO」	発行 22,000 部/月 広告掲載 379 社
展示会の開催	「新技術・新工法展示商談会 2007 (日産自動車株式会社)」	公社支援企業 80 社

8 地域産業振興事業

(1) 地域中小企業支援事業

城東・城南・多摩の 3 支社体制で本社及び東京都立産業技術研究センター等の各支援機関と連携し、各地域の特性を踏まえた支援事業を展開しました。

(2) 若手商人育成事業

次代の商店街を担う若手商人を対象とした「人づくり」を行い、商店街の経営力向上を支援するため、「中小小売商業活性化フォーラム」の開催（参加者 415 名）、「商人インターンシップ」（参加商業高校 11 校、派遣商店街数 37 商店街）、「商店街パワーアップ作戦」（延べ 438 件実施）、商人大学校（受講者数 84 名）、若手商人研究会（4 研究会）、商店街起業促進サポート（参加者 19 名）を実施しました。

(3) 伝統工芸品産業振興事業

東京の地場産業で、江戸の歴史と技術・技法を今に伝える伝統工芸品産業等の技術・技法の保存と発展を図るため、各種振興施策を実施しました。

① 東京都伝統工芸品展の開催

名称	第 51 回東京都伝統工芸品展
会期・会場	平成 20 年 1 月 29 日～2 月 3 日 三越日本橋本店本館 7 階催事場
主催	東京都 (財) 東京都中小企業振興公社 (共催)
出展品数	46 工芸品 (都指定伝統工芸品 41、伝統的工芸品 5)
来場者数	延べ 45,600 人

② 伝統工芸販路開拓事業

内容	全国伝統的工芸品センターにおける実演販売（飛躍する東京の伝統工芸展）
区分	出展経費等の助成
対象	都指定伝統工芸品 12 品目
規模	延べ 16 企業 企業販売期間 96 日間 販売額 5,240 千円

③ 東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞事業

伝統的工芸品の需要開拓や若手技能者の育成等を図るため、伝統的工芸品事業者がデザイナー等と連携し、新しいデザインや新素材・新技術を用いて製作した新製品のコンテストを実施しました（応募点数 138 点、入賞 18 点）。

9 知的財産活用支援事業

(1) 知的財産総合センター事業

中小企業の知的財産の創造・保護・活用の促進を支援するため、東京都知的財産総合センターを運営し、相談・助言等の実施（3,494 件）、シンポジウム・セミナーの開催等を行

いました。また、日本弁理士会と連携し、「弁理士マッチング支援システム」の稼働をさせ、中小企業と弁理士の出会いの場を提供しました。

(2) 知財関連助成事業

優れた技術等を有し、かつそれらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国出願に要する経費の一部を助成しました（申請 131 件、採択 82 件）。

また、外国における自社製品等の模倣品・権利侵害について、独自に事実確認を行うことが困難な中小企業に対し、権利侵害等の事実確認調査に要する経費の一部を助成しました（申請・採択ともに 1 件）。

(3) 産業人材育成事業

経営者、知財担当者等を対象に知的財産を活用した技術経営手法を学ぶ「知財MOT人材育成セミナー」を東京理科大学の協力を得て平日夜間に 6 回連続講座として実施し、延べ 96 名の参加を得ました。

10 国際化支援事業

(1) 海外取引総合相談事業

貿易取引や海外投資等に精通する専門相談員を配置した「海外取引総合相談窓口」を国際化支援室（浜松町館）に設置し、中小企業からの貿易実務、海外現地情報、海外投資、海外取引等の各種相談、助言、指導を行いました（相談件数 537 件）。

(2) 海外取引情報提供事業

国内・海外との取引を支援するため、国際化支援室のホームページから、中小企業の最新情報を日英二カ国語で世界に発信するとともに、企業・団体情報の登録促進、データベースの管理（年次更新）を行いました（取引あっせん依頼件数 977 件）。

(3) 海外見本市参加事業

都内中小企業の海外販路開拓のためのビジネスチャンスの場を提供し、海外進出を促進するため、ベトナムのホーチミン市で開催された総合工作機械見本市（MTA：メタルアジア_ベトナム）において中小企業製品の出展支援を行いました（出展企業数 9 社、成約実績 55 件 560 万円）。

(4) 国際化対応力増強支援事業

ベトナム進出を希望する企業を対象に、海外投資のノウハウを集中的に提供するセミナーを開催しました（3 回、延べ参加人数 480 人）。

(5) 海外展開自立化支援事業

ベトナム駐在経験のある商社・メーカーOBを海外展開推進員として 2 名配置し、都内中小企業に対するベトナム進出の相談、情報提供を行いました（支援企業数 60 社、支援案件 65 件）。

(6) 貿易実務講習会開催事業

企業の海外取引に不可欠な貿易実務と国際ビジネスに精通した人材を養成するため、貿易実務講習会を開催しました（15 コース、延べ参加人数 671 名）。

(7) 海外経済視察調査団派遣事業

平成 19 年 1 月に世界貿易機構（WTO）へ加盟し、日本企業の投資先として注目されるベトナムのホーチミン市に調査団を派遣しました（平成 20 年 2 月 25 日から 3 月 2 日参加者 11 社 13 名）。

1.1 助成金事業

中小企業の技術開発や商店街の活性化等を支援するため、公社に取崩型の基金を設けて各種助成事業を実施しました。

区分	申請年度	交付決定	
		件数	金額（単位＝千円）
共同開発	19年度	11	94,339
創業技術開発	19年度	14	95,303
新製品・新技術	19年度	17	103,849
I S O	19年度	76	35,806
市場開拓	19年度	28	53,021
中心市街地商業活性化	19年度	1	6,589
ものづくり新集積形成	19年度	4	55,100
商店街パワーアップ	19年度	11	95,202
社会的課題解決型研究開発	19年度	5	59,949
重点戦略プロジェクト支援	19年度	2	99,505
19年度合計		169	698,663

1 2 資金調達支援事業

公社は、新事業・新技術の開発などによる都内中小企業の新事業の成長の促進を目的とする中小企業事業課支援ファンドの運用者として、平成 18 年 12 月に「東京都中小企業事業化支援投資事業有限責任組合」を設立しています。平成 20 年 3 月末時点における投資実施企業は 2 社、投資決定済みの企業は 1 社となりました。

<ファンドの概要>

運営主体	東京都中小企業事業化支援投資事業有限責任組合(無限責任組合員：公社)
事業期間	平成 18 年 12 月 26 日(組合設立日)より 8 年間
規模	出資総額 12 億 4 千万円
出資者	東京都(10 億円)、公社(3 千万円)、地域金融機関等 7 社(各 3 千万円)
投資先	都内中小企業による新製品・新技術の開発等を行う新規事業化プロジェクト
決算期	6 月末

1 3 人材育成事業

(1) 経営支援研修・IT研修等事業

中小企業の経営者、実務担当者等を対象に、企業を支える人材育成を目的とした研修を実施しました(83 コース、延べ受講者数 1,579 名)。

(2) ISO研修等事業

中小企業による ISO の自主運営体制の構築等を図るためのセミナー(開催回数 5 回 受講者数 157 名)を実施しました。また、「中小企業の情報セキュリティ」をテーマとするセミナーを開催しました(開催回数 4 回、受講者数 72 名)。

(3) オーダーメイド研修事業

3 年目を迎え、利用企業をさらに拡大して実施しました(実施数 15 社 18 コース、参加者数 336 名)。

1 4 企業福利厚生支援事業

(1) 健康管理事業

① 健康増進施設の提供(愛称：JOYLAND事業)

中小企業に働く人々の健康管理及び余暇活用を促進するため、中小企業を会員としてスケールメリットを活かし、スポーツクラブ・宿泊施設等の契約施設を会員に割安の料金で提供しました(19 年度末会員数 1,126 事業所 利用可能施設数 150 施設)。

② 働く人の心の健康づくり講座の開催

中小企業に働く人々の健康増進や健康に対する意識向上を支援するため、メンタルヘル

スの講座を実施した。(8 コース延べ受講者数 243 名)

(2) ライフプラン支援事業

① ライフプランセミナーの開催

中小企業に働く人々の在職中から退職後の生活設計を支援するため、ライフプランや資産運用等に関するセミナーを6回開催しました(延べ受講者数 354 名)。

② 勤労者美術展の開催

中小企業に働く人々に美術創作活動の発表の場を提供し、健全な文化・教養の向上を図るため、東京都と共催で第60回記念展を開催しました。

(3) 共済事業

① 火災共済事業

中小企業に働く人々が火災等で罹災した際に、他の火災保険・火災共済との給付調整を行わずに共済金の給付を行い、加入者の生活安定を図りました。

(19年度末加入者数 318,281 名、給付額 1,013,130 円)

② 傷病共済事業

専門的・家庭的労働者や従業員4人以下の製造業を営む個人事業主等が、傷病のために就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活安定を図りました。

(19年度末加入者数 560 名、給付額 23,419,000 円)

(4) 勤労福祉会館等の管理運営事業

中小企業に働く人々に会議室や体育館の施設を提供するため、都内1館、島しょ3館の集会交流施設の管理運営を行いました。(本年度利用者数:延べ 122,984 名)

(5) 労働に関する情報提供

東京都が発行する「平成19年版中小企業の賃金事情」を有料頒布するとともに、企業年金・退職金について解説するセミナーを開催しました(4回開催延べ参加者数 58 名)。

1.6 産業貿易センター事業(指定管理者)

東京都の指定管理者として、都立産業貿易センター浜松町館及び台東館の展示室・会議室の管理運営を行い、利用率・顧客サービスの向上と効率的な事業運営に努めました。また、産業貿易センターを利用した公社自主企画事業を両館で実施しました。

<展示室の利用実績>

施設名	施設利用率・稼働率						利用実績		
	年度	A 利用可能 日数(日)	B 施設総使用 日数(日)	B/A 施設利用率 (%)	C 換算日数 (日)	C/A 稼働率 (%)	利用企業 数(社)	来場者数 (人)	利用料収 入(千円)
両館合計	19年度	660	606	91.8	435	65.9	622	849,068	619,269

【平成 19 年度事業報告書：概要版】

<会議室の利用実績>

施設名	年度	利用見込日数(日)	換算日数(日)	達成率(%)
両館合計	19 年度	380	420	110.5

施設名	所在地	敷地面積	建物延面積・構造	展示室・会議室面積
浜松町館	港区海岸 1-7-8 (昭和 58 年 6 月開設)	5,854 m ²	延 20,149 m ² 鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 6 階	【展示室面積】 ・ 4 室 延 5,725 m ² 【会議室面積】 ・ 8 室 468 m ²
台東館	台東区花川戸 2-6-5 (昭和 44 年 11 月開設)	3,047 m ²	延 19,505 m ² 鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 9 階	【展示室面積】 ・ 4 室 延 5,836 m ² 【会議室面積】 ・ 2 室 延 135 m ²

1.7 施設運営管理事業

(1) 中小企業会館管理事業

都内中小企業の活動を支援するため、講堂・会議室等の貸し出しを行いました。

所在地	敷地面積	建物面積	貸室・貸会議室面積
中央区銀座 2-10-18 (昭和 35 年 8 月開設)	657 m ²	延 6,309 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 10 階	貸事務室：3,582 m ² (入館団体数：16 団体) 貸会議室・講堂 (4 室)：373 m ²

中小企業会館講堂・会議室利用実績

施設	年度	利用可能日数(日)	全館使用換算日数(日)	稼働率(%)
講堂	17 年度	352	195	55.4
会議室	17 年度	342	162	47.4

(2) 秋葉原庁舎管理事業

産業労働局秋葉原庁舎の展示室・会議室を都から普通財産として借り受け、中小企業等に貸し出しました。

所在地	敷地面積	建物面積	貸展示室・貸会議室面積
千代田区神田佐久間町 1-9 (平成 2 年 7 月開設)	945 m ²	延 7,412 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 8 階	貸展示室 (第一展示室) : 283.5 m ² (第二展示室) : 206.5 m ² 貸会議室 (4 室) : 447 m ²

展示室利用実績

施設	年度	利用可能日数 (日)	全館使用換算日数 (日)	稼働率 (%)
展示室	19 年度	349	249	71.3
会議室	19 年度	355	293	82.5

(3) 神田庁舎管理受託事業

産業労働局神田庁舎の維持管理を都から受託し、管理しました。

所在地	敷地面積	建物面積	入居施設等
千代田区内神田 1-1-5 (昭和 48 年 4 月開設)	787 m ²	延 4,997 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 7 階	・ベンチャー・KANDA ・(財)暴力団追放都民センター ・運転免許更新センター 他